

震災遺構の多面的価値 ——モノとココロを承継する

Various Values of Impacted Buildings by Natural Disasters

井出明

Akira Ide

追手門学院大学経営学部准教授 / 1968年
長野市生まれ。観光学者。京都大学経済学
部卒業。同大学院情報学研究科指導認定退
学。博士(情報学)。社会情報学とダークツー
リズムの手法を用いて、災害復興や戦争の
記憶の承継に取り組んでいる。

遺構はなぜ論点となったのか

自然災害に由来する遺構に関しては、イタリアのポンペイの遺跡など、古代から存在していたものもあるし、雲仙普賢岳の火砕流に押し流されてしまった家や、中越地震で被災した木籠(こごも)地区の集落など、それなりに多くの例がある。それなのになぜ、東日本大震災後に、“震災遺構”なる概念が急速に注目を集めることになったのであろうか。

これは、単に破壊的な津波で多くの人々が亡くなったというだけでなく、原発事故が関係している。原子力発電は、一貫して安全な技術だと思われ、文明社会はこうした科学に対する絶対的とも言える“盲信”のなかで成り立ってきた。ところが、東日本大震災の津波は、原発事故を引き起こし、科学文明への信頼性を根本から打ち砕いた。そうした心のゆらぎが、

近代文明に対する再考を求め、ポストモダン的な思考の端緒として、近代文明が具現化した建造物への関心が集まったのではないだろうか。かくして遺構は、東日本大震災の復興過程における重要なトピックとなり、現在に至っている。

遺構の保存に関する失敗

震災遺構の保存に関しては、2013年11月に復興庁が1自治体1件限りの財政支援策を公表し、存在をオーソライズする方針が決定された。その結果、宮古の“たろう観光ホテル”(写真1)など、幾つかの震災遺構が保存されることになったが、現状では、主として地元調整の観点から「死者のいない遺構」が残される傾向がある。ただし、こうした方向性は、津波の物理的なインパクトを受けたものの、結局のところ誰も亡くならなかったと

いう誤ったイメージが後世に伝わる懸念があり、記憶の承継のあり方としては不十分である。

また、われわれが残すべきは、ハードウェアそのものではなく、建造物と結合した地域の悲しみの記憶とそこから抽出された教訓であるのに、仮に「死」を扱わないのであれば遺構が単なる津波の廃墟になりかねない。こうした状況を是正するためには、どうすればよいのであろうか。

ストーリーと俯瞰の重要性

東日本大震災の人的被害は、「(死者・関連死・行方不明者合わせて)2万を超える人々を失った」ととらえるべきではなく、「それぞれに大切な人の喪失が2万を超えるケースで発生した」と考えるべきであろう。遺族にとっては、「2万人を超える犠



図1 宮古市・たろう観光ホテル跡(2014年10月)



図2 大槌町・旧町役場(2014年10月)

「犠牲者のひとり」ではなく、「大切なかけがえのない人」を失っているとしか考えられない。それゆえ、震災遺構を考える際にも、地域は犠牲者にまつわる個別のストーリーを大切にすべきであるし、そこに残された遺構と結びついたコンテクストこそが後世に伝えられるべきである。

住民のなかには、「見るのが辛い」という意見を持つ方もいるが、行政はこうした言葉を自分たちに引き寄せて撤去の口実に使ってしまうまいように、慎重な行動をお願いしたい。行政にとっては、死者が出た遺構については、関係遺族の合意を取ることが難しいため、いきおい犠牲者のいなかった遺構を残しがちである。しかし、人のストーリーを持たない遺構は、記憶や教訓の承継力が弱い。つらい思いを抱えた遺族もいつかはこの世を去ることになる。その時、すでに亡くなった犠牲者の御霊を弔うのは地域社会ということになる。言い換えれば、犠牲者を知る人がいなくなってしまうことは、犠牲者にとって二度目の死を迎えることを意味するのだが、仮に地域社会が尊い犠牲を記憶しているのであれば、その魂は永遠に受け継がれる。遺族に対しては、地域全体で死の記憶を共有することが亡くなった方へのご供養につながるだけでなく、後世の人々への大切な教訓となる点についても粘り強く説明を重ねていくべきではないだろうか。

東日本大震災において議論の俎上に

載った代表的な遺構は、それぞれ大切なストーリーを背負っていた。大槌町の町役場(写真2)は、町長以下行政の決定権を持つ主要な幹部職員の多くを失ってしまった状態で、災害対応に当たらなければならなかった。これは、トップ層を欠いた状態での災害対応の現実を学ぶうえで大きな教訓となるであろう。

また、石巻市の大川小学校(写真3)は、避難誘導に関して教員間で相談をしている間に川を逆流した津波が襲い、児童教職員合わせて84名が犠牲となった。こちらは、学校防災のあり方を考えるうえで大きな参考となる事案である。

さらに、南三陸町の防災対策庁舎については、宮城県が地元自治体から20年間にわたって預かるかたちで遺構の保存に関する決定を延期することになったが、ここでは若い女性を含む公務員の殉職者が多く発生してしまい、非常時における公務がいかにあるべきかを考える場として特別な意味を有する。

つまり、ここで挙げた場所は、それぞれに大きな社会的価値を持ち、来訪者が各地を連続的に回っていくならば、地域ごとの学びに加え、各地域の教訓を統合した新しい発見を得ることができるかもしれない。ところが、これまでの遺構の保存の議論では、東日本大震災を全体としてマクロ的にとらえてしまうか、もしくは逆に個別の現象としてミクロ的に見つめてしまい、それぞれの地域の教訓をつ

なげて考えるという試みが薄かった。今後は各地の遺構が持つ価値を連続的にとらえ、震災のコンテクストを俯瞰的に見詰め直すべきであろう。

なければどうなるのか

遺構の保存に反対する人々のなかには、「遺構がなくとも心は受け継がれる」という話をする方も多い。しかし、遺構がまったく存在しない場所では、地域の記憶を伝えることはかなり困難である。例えば、北海道紋別市の鴻之舞金山^{図4}は、鉱山である以上朝鮮半島出身者をはじめとする労働搾取もあったし、さまざまな事故も起きた。残念ながら1970年代に集落が消滅し、現在では遺構もほぼなくなってしまっており、現地には石碑とわずかな構造物が数点確認できるだけになっている。市街地からは内陸にかなり入り込まないといけないため、訪れる人も少なく、かつてここで生じた悲しい事実に関して十分語りつがれているわけではない。

また、遺構の保存に反対する人々には、未来の人々に対して、われわれがどのような責任を負っているのかということを再度考えてみることを勧めている。例えば、石垣島には明和津波(1771)の遺構があり、防災の重要性について考えさせるきっかけとなっている。未来に教訓を残すための方法として、ハードの存置は重要な選択肢のひとつになる。



図3 石巻市・大川小学校跡(2011年10月)



図4 紋別市・鴻之舞金山跡(2013年5月)

[すべて筆者撮影]